

令和4年度セグメントシート (理化学研究所)

セグメント名	【研究所運営システムの構築】			担当部局庁	研究振興局	作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	基礎・基盤研究課	基礎・基盤研究課長 西山 崇志		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	財務諸表におけるセグメント							
根拠法令(具体的な条項も記載)	国立研究開発法人理化学研究所法第16条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国における最大規模かつ最高水準の自然科学全般に関する総合的研究機関として、我が国や国際社会が抱える重要な課題の達成を図り、イノベーションの実現や新たな価値の創出に向け、総合力を発揮しつつ邁進すること、世界トップレベルの研究開発機関として、優れた研究環境や先進的な研究システムの整備に努め、研究開発能力を強化し、新たな分野を切り拓くことを目的とする。本セグメントは、このうち、研究所運営システムの構築に関するものである。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国唯一の科学技術全般を総合的に行う研究機関として、研究所運営を支える体制・機能の強化、世界最高水準の研究成果を生み出すための研究環境の整備と優秀な研究者の育成・輩出等、関係機関との連携強化等による研究成果の社会還元への推進、持続的なイノベーション創出を支える新たな科学の開拓・創成、研究データ基盤の構築等による情報環境の強化を実施する。							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	経常収益	予算額: 運営費交付金	-	-	-	-		
		運営費交付金	7,601	8,089	10,822			
		補助金等	21	54	2			
		その他	6,167	4,420	5,304			
		計	13,789	12,563	16,128			
	経常費用	運営費交付金収益の割合	55.1%	64.4%	67.1%			
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
		予算額	-	-	-			
		執行額	13,756	12,564	15,915			
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	国立研究開発法人理化学研究所運営費交付金	54,164百万円の内数	51,727百万円の内数	要求額のうち「重要政策推進枠」:10,435百万円				
	その他	#VALUE!	0					
	計	-	0					
活動内容(アクティビティ)	至高の科学力で世界トップレベルの研究開発成果を生み出すとともに、圧倒的な基礎研究における成果を輩出することで他の国立研究開発法人のモデルとなることを目指す。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	研究開発成果の創出	原著論文数(※法人全体) 注:原著論文数は暦年で集計	活動実績 報	2,982	3,163	3,280	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の 評価結果のうち、研究事業に 資するもので標準評価以上の 評価を受けた項目の割合とす る。	研究事業に資するもので標準 評価(B評価)以上の評価を受 けた項目の割合。 注:前年度の成果実績は、評 価確定後に記載		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	100	100	100	/	/
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人評価資料より記入。							
活動内容 (アクティビ ティ)	至高の科学力で世界トップレベルの研究開発成果を生み出すとともに、圧倒的な基礎研究における成果を輩出することで他の国立研究開発法人のモデルとなることを目指す。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究開発成果の創出	輩出論文数に占めるTop10% 論文の割合 注:Top10%論文の割合は暦 年で集計		活動実績	%	19	18	-
		当初見込み	%	27	27	27	27	27
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施する上で必 要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難			単位当たり コスト	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の 評価結果のうち、標準評価以 上の評価を受けた項目の割 合とする。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合 注:前年度の成果実績は、評 価確定後に記載		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	100	100	100	/	/
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人評価資料より記入。							
活動内容 (アクティビ ティ)	海外との連携強化や国際人材の確保を目的として、海外メディアを対象としたプレスリリース等により海外への情報発信を行う。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	海外との連携強化や国際人 材の確保	海外メディア向けプレスリ リース件数		活動実績	件	38	38	34
		当初見込み	件程度	30	30	30	30	30
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施する上で必 要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難			単位当たり コスト	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の 評価結果のうち、標準評価以 上の評価を受けた項目の割 合とする。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合 注:前年度の成果実績は、評 価確定後に記載		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	100	100	100	-	-
		達成度	%	100	100	100	/	/
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人評価資料より記入。							
活動内容 (アクティビ ティ)	産業界が活用し得る質の高い知的財産権の確保のため、基礎研究段階の研究成果を実証段階の成果まで高める研究開発や知的財産権を強化するた めの研究開発を推進する。また、複数の特許技術のパッケージ化、バリューチェーン化等により、知的財産権のライセンス活動を強力に推進する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	知的財産権の確保と効率的 な維持管理	10年以上保有している特許の 実施化率(※法人全体)		活動実績	%	88	89	87
		当初見込み	%程度	65	65	65	65	65
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施する上で必 要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難			単位当たり コスト	-	-	-	-
		計算式	-	-	-	-	-	-

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
	3年度						年度			
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の 評価結果のうち、標準評価以 上の評価を受けた項目の割 合とする。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合 注:前年度の成果実績は、評 価確定後に記載	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人評価資料より記入。									
活動内容 (アクティビ ティ)	研究成果の最大化及び社会的課題解決のため、ニーズ探索、新技術開発テーマ創出から事業化に向けて、諸外国での取組状況等も踏まえ、オープンイノベーションを推進し、組織対組織の連携による産業界との共創機能を強化する。そのため、学際・業際等の領域を跨がる連携チームを構成した戦略的な共創テーマを創出し、産業界と研究所の複数の研究チームより構成される連携センター、産業界と研究所が協働して研究計画の立案から成果創出までを一体的に担う連携プログラム、産業界の先導による課題解決に取組む融合的連携研究等を推進し、大型共同研究に結実させる。また、それらの共同研究の実施に当たって、その着実な進捗と成果の社会実装に向けた組織的なプロジェクトマネジメントを行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度		5年度	
	4年度						活動見込			
	組織対組織の連携による産 業界との共創機能の強化	大型の共同研究等による民 間企業からの資金受入額(※ 法人全体)	活動実績	億円	24	24	24	-	-	
			当初見込み	億円程度	22	22	22	22	22	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度		活動見込	
	4年度						活動見込			
	国立研究開発法人理化学研究所の事業を実施する上で必 要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	-	
		計算式	-	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度	
	3年度						年度			
	独立行政法人通則法に基づく 主務大臣による業務実績の 評価結果のうち、標準評価以 上の評価を受けた項目の割 合とする。	標準評価(B評価)以上の評価 を受けた項目の割合 注:前年度の成果実績は、評 価確定後に記載	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	100	100	100	-	-	
			達成度	%	100	100	100			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人評価資料より記入。									

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投 入の必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当事業は、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発を推進している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	イノベーションの苗床となる多様な基礎研究を行うといった事業目的を達成するためには、国から一定の財政支援を受けた国立研究開発法人が当該事業を実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた政策の実施に必要であり、政策の優先度が極めて高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	理研は世界最高水準の研究開発を実施しており、調達する物品等について世界最高性能や高度な技術を要するため、案件ごとの応札可能者が極めて少数になる場合があるものの、仕様書の内容の見直し、予想される競争参加者への積極的な周知、入札参加要件の緩和、入札公告をホームページに掲載するだけでなく入札情報に関するメールマガジンの配信など諸施策を通じ、一者応札低減に向けた取組を実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	また、契約審査委員会において少額随意契約を除く全ての競争性のない随意契約について、事前に随意契約理由の妥当性について審査を行い、適正性・透明性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は我が国唯一の自然科学の総合研究機関である理化学研究所が国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発等を国として実施するための事業であり、負担関係(国側の負担)は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業目的に即し、合理的かつ真に必要なものに対して支出が行われている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	競争性の確保に努めるとともに、費目・使途は合理的かつ真に必要なものみに限定されている。
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	原則、一般競争入札を行うとともに、汎用的な研究用消耗品については単価契約の締結を促進するなど、経費の効率化に取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中長期目標の達成に向け、着実に実績を挙げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	一般の機関では導入が難しい先端的な施設及び設備について共用を促進していることや研究成果等のデータベースの整備を着実に進めていることから、施設や成果物の十分な活用がなされている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、今後も限られた予算を有効活用しつつ、研究成果の最大化が図られるよう、検討・改善を重ねていくことが課題である。研究業務の特性上やむを得ないものを除き、基本的に一般競争入札とすることとし、効果的かつ効率的な運用を図っている。調達に当たり、全入札の70%以上の案件において、規程に定められた公告期間より長く公告を行い、一者応札低減に向けた取組を実施した。またこれまで同様、汎用的な備品や消耗品等の調達に当たって、一括調達や単価契約の対象を一層拡大する等の調達改善を行った。
	改善の方向性	国立研究開発法人としての事業及び事務の特性を踏まえ、公正性、透明性を確保しつつ自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組む。調達改善の結果を踏まえ、調達等合理化計画を策定し、調達方式の多様性の検討や調達情報の効果的な公告、一括調達や単価契約に取り組むとともに、国立研究開発法人間で調達実績等の情報を共有するなど、引き続き効率的な調達に努める。

備考

【事業仕分け第1弾】
 ・3-18(独)理化学研究所②(大型放射光施設(SPring-8)、植物科学研究事業、バイオリソース事業) (結果)1/3程度予算の縮減

【事業仕分け第2弾】
 ・B-6(1)(2)新たな研究領域を開拓し科学技術に飛躍の進歩をもたらす先端的融合研究の推進、国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進(結果)ガバナンスに大きな問題。国を含めた研究実施体制のあり方について抜本的見直し
 ・B-6(3)委託業務関係 (結果)事業規模の縮減、コスト意識をもった取組が必要
 ・B-22(4)中国事務所準備室の運営 (結果)当該事業の廃止、他の法人の事務所との共用等を検討

【行政事業レビュー】
 ・契約に係る透明性・適正性の検証(独立行政法人理化学研究所(SPring-8の運營業務)) (結果)事業の効率化、成果公開優先利用枠の拡大を含めた自己収入増、外部有識者も交えた外部委託等の運営体制のあり方を検討 ※運営費交付金のうち、放射光研究事業費が関連

【支出先上位10者リスト】
 ※同種の他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため、又は研究所の事務若しくは事業に支障を生じるおそれがあるため一部非公表。

なお、本事業の評価は、法人全体として事業の評価を行う必要があるため、個別に切り分けることが困難であり1事業としている。

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



